

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月7日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 東京センチュリーリース株式会社

**【英訳名】** Century Tokyo Leasing Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浅田 俊一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03(5209)7055(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 本田 健

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03(5209)7055(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 本田 健

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリーリース株式会社 大阪情報機器営業部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		172,708		175,159		691,128
経常利益 (百万円)		12,673		13,799		46,292
四半期(当期)純利益 (百万円)		7,810		9,750		28,934
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		8,148		11,387		37,180
純資産額 (百万円)		207,049		246,633		233,668
総資産額 (百万円)		2,284,672		2,549,718		2,465,817
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		73.51		91.84		272.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		91.75		272.18
自己資本比率 (%)		8.6		9.0		9.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社と日本電信電話株式会社（以下「NTT」）は、当社の全額出資子会社である東京オートリース株式会社（以下「TALC」）と、当社とNTTが50%ずつ出資し両社の持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社（以下「NCS」）との合併について検討してまいりましたが、このたび、平成25年10月1日を効力発生日として両社が合併することにつき最終的に合意し、NCSとTALCとの間で合併契約（平成25年8月5日付）を締結いたしました。（詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」注記事項の重要な後発事象に記載のとおりであります。）

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策に対する期待感から円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られたものの、中国経済の成長鈍化や円安による輸入原材料価格の上昇など、景気の押し下げ要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画（3カ年）を策定し、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指した取り組みを開始いたしました。

営業基盤強化策として、海外ビジネスの拡大を図るべく、中国における商業ファクタリング事業会社を設立するとともに、オート事業強化の一環として、業界大手レンタカー会社であり、当社の持分法適用関連会社であったニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

また、経営基盤強化策として、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて6.8%増の2,906億41百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて1.4%増の1,751億59百万円、営業利益は同1.2%増の109億1百万円、経常利益は同8.9%増の137億99百万円、四半期純利益は同24.8%増の97億50百万円となりました。

#### (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて4.7%増の1,700億53百万円となりました。売上高は同1.7%増の1,697億8百万円、セグメント利益は同4.3%増の102億73百万円となりました。

##### ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.8%増の1,205億87百万円となりました。売上高は同9.1%減の35億78百万円、セグメント利益は同31.2%減の16億60百万円となりました。

##### その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて4.3%減の18億72百万円、営業利益は同6.7%増の5億66百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて839億1百万円(3.4%)増加し2兆5,497億18百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて473億10百万円(2.1%)増加し2兆2,786億74百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆7,231億66百万円、ファイナンス事業が5,555億7百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて709億36百万円(3.2%)増加し2兆3,030億84百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が248億82百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて941億6百万円(4.9%)増加し2兆333億25百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて524億14百万円(4.9%)増加し1兆1,178億81百万円となりました。長期調達においては、普通社債を300億円発行したこと等から前連結会計年度末に比べて416億92百万円(4.8%)増加し9,154億44百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて129億64百万円(5.5%)増加し2,466億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が71億97百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の9.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数(臨時雇用者除く)が賃貸・割賦事業、ファイナンス事業及びその他で688名、全社(共通)で181名増加しております。これは主として、ニッポンレンタカーサービスを連結子会社化したこと等によるものであります。

管理部門に所属している従業員を全社(共通)として記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 (単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,899,500	1,058,995	-
単元未満株式	普通株式 136,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,058,995	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリーリース 株式会社	東京都千代田区 神田練塀町3番地	589,100	-	589,100	0.55
計	-	589,100	-	589,100	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	56,250	61,584
割賦債権	212,041	215,522
リース債権及びリース投資資産	1,271,716	1,276,612
営業貸付債権	450,040	446,015
営業投資有価証券	102,316	106,170
その他の営業資産	753	854
賃貸料等未収入金	14,684	13,387
有価証券	18,000	15,500
商品及び製品	1,520	1,803
繰延税金資産	1,284	2,079
その他の流動資産	3 50,233	3 80,517
貸倒引当金	4,799	4,554
<b>流動資産合計</b>	<b>2,174,042</b>	<b>2,215,491</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	201,816	241,488
賃貸資産前渡金	8,197	3,776
社用資産	2,956	7,272
<b>有形固定資産合計</b>	<b>212,970</b>	<b>252,537</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	333	302
のれん	202	303
その他の無形固定資産	3,654	4,056
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,190</b>	<b>4,662</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	57,456	57,213
破産更生債権等	1 5,357	1 5,449
繰延税金資産	998	1,831
その他の投資	13,175	14,980
貸倒引当金	1 2,373	1 2,449
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>74,613</b>	<b>77,026</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>291,774</b>	<b>334,226</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,465,817</b>	<b>2,549,718</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 161,560	3 136,678
短期借入金	340,667	348,981
1年内償還予定の社債	26,700	64,014
1年内返済予定の長期借入金	286,176	287,847
コマーシャル・ペーパー	648,900	683,500
債権流動化に伴う支払債務	54,700	55,100
未払法人税等	7,059	4,664
繰延税金負債	773	613
割賦未実現利益	10,482	10,758
賞与引当金	1,807	1,131
役員賞与引当金	109	39
その他の引当金	-	306
その他の流動負債	37,393	38,722
流動負債合計	1,576,330	1,632,356
固定負債		
社債	98,028	105,000
長期借入金	484,047	488,883
繰延税金負債	3,739	4,453
退職給付引当金	939	2,320
役員退職慰労引当金	127	277
メンテナンス引当金	36	40
その他の固定負債	68,899	69,752
固定負債合計	655,817	670,727
負債合計	2,232,148	2,303,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,538	5,537
利益剰余金	176,865	184,063
自己株式	581	1,304
株主資本合計	216,052	222,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,423	9,778
繰延ヘッジ損益	137	606
為替換算調整勘定	3,282	1,564
その他の包括利益累計額合計	6,279	7,608
新株予約権	148	132
少数株主持分	11,187	16,365
純資産合計	233,668	246,633
負債純資産合計	2,465,817	2,549,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	172,708	175,159
売上原価	154,952	157,387
売上総利益	17,755	17,772
販売費及び一般管理費	6,982	6,870
営業利益	10,773	10,901
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	335	439
持分法による投資利益	733	1,801
為替差益	57	1,322
その他の営業外収益	909	329
営業外収益合計	2,051	3,908
営業外費用		
支払利息	108	148
金融派生商品費用	-	827
その他の営業外費用	43	34
営業外費用合計	151	1,010
経常利益	12,673	13,799
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,411
投資有価証券売却益	-	381
その他	0	18
特別利益合計	0	1,811
特別損失		
減損損失	23	1,218
その他	43	0
特別損失合計	66	1,218
税金等調整前四半期純利益	12,607	14,392
法人税等	4,581	4,450
少数株主損益調整前四半期純利益	8,026	9,942
少数株主利益	216	191
四半期純利益	7,810	9,750

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,026	9,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,094	361
繰延ヘッジ損益	96	759
為替換算調整勘定	1,047	1,717
持分法適用会社に対する持分相当額	72	126
その他の包括利益合計	121	1,445
四半期包括利益	8,148	11,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,843	11,079
少数株主に係る四半期包括利益	304	308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	7,432百万円	7,064百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	42,362百万円	42,863百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,849百万円	2,934百万円
計	45,211百万円	45,797百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	18,123百万円	18,726百万円

(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	2,537百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅資金)	183百万円	180百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	6百万円	5百万円
支払手形	1,813百万円	2,343百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	7,381百万円	7,431百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	22円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,550百万円	24円	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,815	3,935	170,750	1,957	172,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	229	229
計	166,815	3,935	170,750	2,187	172,938
セグメント利益	9,845	2,413	12,259	530	12,790

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,259
「その他」の区分の利益	530
セグメント間取引消去	229
全社費用(注)	1,786
四半期連結損益計算書の営業利益	10,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,708	3,578	173,286	1,872	175,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	299	299
計	169,708	3,578	173,286	2,172	175,458
セグメント利益	10,273	1,660	11,933	566	12,499

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,933
「その他」の区分の利益	566
セグメント間取引消去	299
全社費用(注)	1,298
四半期連結損益計算書の営業利益	10,901

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,218百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要は変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益1,411百万円は報告セグメントに配分しておりません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円51銭	91円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,810	9,750
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,810	9,750
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,254	106,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	91円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と日本電信電話株式会社(以下「NTT」)は、当社の全額出資子会社である東京オートリース株式会社(以下「TALC」)と、当社とNTTが50%ずつ出資し両社の持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社(以下「NCS」)との合併(以下「本合併」)について検討してまいりましたが、このたび、平成25年10月1日を効力発生日として両社が合併することにつき最終的に合意し、NCSとTALCとの間で合併契約(平成25年8月5日付)を締結いたしました。

- ( ) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称

日本カーソリューションズ株式会社

事業の内容

賃貸・割賦事業

企業結合を行った主な目的

国内オートリース市場は、近年ほぼ横ばい傾向にあり、今後も一定の市場規模は維持されると見込まれるものの、車両の小型化、大企業を中心とした永続的なコスト削減努力への対応、顧客ニーズの高度化などに伴い、オートリース市場内における競争は従来以上に激しさを増しております。

このような状況下、当社及びNTTは、NCSとTALCの事業を統合することで規模を拡大し効率化を図るとともに、両社の経営資源を最大限活用し各種シナジー効果を発揮させることで、合併会社が更なる拡大・発展を遂げ、オートリース業界で確固たる地位を築くことを企図しております。

なお、合併新会社は当社の連結子会社となることから、当社は親会社として主体的に企業経営をサポートします。合併新会社は当社と全面的に協力し、顧客基盤の拡大や新規サービスの提供による売上増加に加え、効率的なオペレーションを行い、業績拡大に努めます。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

NCSを存続会社、TALCを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日本カーソリューションズ株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

法的に消滅会社となるTALCの支配株主である当社が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上はTALCが取得企業に該当し、NCSが被取得企業となったものであります。

- ( ) 合併比率、算定方法、交付株式数

合併比率

会社名	NCS	TALC
合併比率	1	5.8642

算定方法

合併当事会社株主にとっての公正性および妥当性を確保する観点から、両社の財務状況、資産状況、将来の業績見通しや第三者機関による合併比率の算定結果も参考として、慎重に協議を重ねた結果、最終的に決定したものであります。

交付株式数

普通株式 2,345,680株

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 村	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川	勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。